



～人生100年時代への備えとは～

日本人の寿命は終戦直後が男女ともに約50歳でしたが、戦後、医療技術の進展や健康への関心の高まりにより、70年後の2017年には男女ともに80歳を超えて、今や100歳も視野に入れるような世界に冠たる超長寿国になりました。

少子高齢化は高齢者の増加と同時に生産年齢人口の大幅な減少をもたらすため、社会経済面で多くの問題を引き起こします。国際化・情報化・高齢化・地方活性化は半世紀前から政策課題でしたが、特に少子高齢化問題は最大の課題として認識され、関連の取り組みがなされています。

■人生100年時代での政府の取り組み

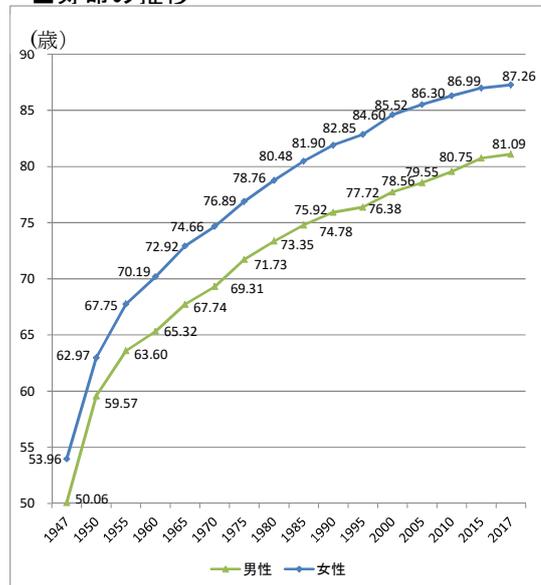
最近では経済面からの「新しい経済政策パッケージ」(2017.12.8閣議決定)と「人づくり革命」(人生100年時代構想会議 2018.6)そして、資産形成面からの「高齢社会における資産形成・管理」(金融審議会市場ワーキング・グループ 2019.5.22)等が提示されました。

また、自民党からも「人生100年時代戦略本部取りまとめ～人生100年時代の社会保障改革ビジョン～(自由民主党政務調査会 2019.5.21)が提唱されています。

自民党(人生100年時代戦本部)では、これまでの教育の無償化や新たな働き方、将来世代を見据えた社会保障等をさらに検討を進めて、新しい生き方・働き方の多様化とそれを支える全世代型社会保障のあり方について取りまとめました。「人生100年型年金制度」として年金制度の転換案も含まれています。

人生100年時代構想会議(座長:内閣総理大臣)では健康寿命世界一の長寿社会である「人生100年時代」を迎えて、高齢者から若者まですべての世代が元気に安心して活躍する社会を目指して検討がされ、その重要な鍵として「人づくり革命」を位置付けています。提言としては幼児・高等教育の「無償化」大学革命、リカレント教育そして高齢者雇用の促進ですが、目新しいものではなく、これまでの政策を集約した感があります。特に大学革命やリカレント教育については30年以上前から18才人口ピークを見据えて議論されてきたものですので、この時期に改めて主要な提言として挙げられていることには違和感がありますが、これまでの取り組みが不十分であったことを物語っています。

■寿命の推移



出典:厚生労働省

■保有資産の確保とその運用等の自助の取り組み

金融審議会市場ワーキング・グループ(金融庁)の報告は基礎的なデータの整理、一定条件下での計算結果そして最後に心構えが記述されています。

この中で夫65歳以上、妻60歳以上の平均的無職世帯では、毎月平均5万円の収支不足が生じているとし、今後20年で約1,300万円、30年で約2,000万円の取り崩しが必要と試算しています。

その上で公的年金が「老後の収入の柱であり続けることは間違いない」としながらも、年金制度自体の議論ではないとして、支出の再点検や保有資産を活用した資産運用などで、資産寿命を延ば

す取り組みが必要としています。付属文書1として「高齢社会における資産の形成・管理での心構え」を「現役期」「リタイヤ期前後」「高齢期」の3期に分けて心構え・対応策を例示しています。

現役期 長寿化に対応し、長期・積立・分散投資等少額でも資産形成の行動	リタイヤ前後 金融資産の目減り防止や計画的な資産の取り崩しに向けて行動	高齢期 計画的取り崩しの実行とともに認知・判断能力の低下・喪失に備えて行動
・早い時期からの資産形成の有効性を認識	・退職金がある場合はそれを踏まえたマネープラン等を作成	・心身・判断力の低下・喪失に備える
・小額からでも安定的資産形成	・収支の改善策の実行の上、さらに、住宅資産の活用や生活費等のコストが安い地方移住も選択肢	・認知・判断力の低下・喪失に備える (情報整理、資産管理方針、信頼できる者と共有)
・ライフ・マネープラン作成及び信頼できるアドバイザーや長期的取引できる金融サービス提供者を選定	・中長期的な資産運用の継続と計画的な取り崩しの実行	

出典：高齢社会における資産形成・管理」（金融審議会市場ワーキング・グループ 2019. 5. 22）
 高齢社会における資産の形成・管理での心構え

これは官庁のレポートのひとつにすぎず、単に仮定のもとに計算しただけで、心構えも従来のものと代り映えしないものですが、麻生金融担当相は「正式な報告書としては受け取らない」、自民党は金融庁に撤回要求するという選挙前での政治的扱いとなってしまいました。

■不動産資産を含めた包括的な資産マネジメント

年金も含めて、少しくつつ貯金や投資により資産を蓄えておくことは必要です。これまでは貯金が大半でしたので、近年は一部を株式投資等に向ける施策がとられてきました。金融庁レポートではNISA等の金融商品が中心ですが、同様に不動産投資が重要です。当協会のスローガンでもある「NISAよりRESA」はこのことを指しています。不動産業界の信用力は低いですが適正な実態不動産の資産は金融商品のように価値が0になることはありません。小額でも可能な小口化商品等の活用も必要です。そして、これらの大前提は膨大なローンで取得した「住宅が主要な資産」であることです。本文では一行、「資産等が不十分な場合には自宅等を売却することも選択肢」等と触れられているのみですし、現状では資産では無いので、必要な時に売却・賃貸・担保ができません。

政府として人生100年時代の生活を議論するのであればまずは住宅を資産と位置付けるべきです。

資産形成の手段として本来は金融商品投資と不動産投資（住宅購入も投資のひとつ）を両輪として提示すべきです。そして、そのためには金融商品、不動産投資、住宅購入、相続等の「包括的資産マネジメント」を担うアドバイザーが不可欠となります。当協会においてもリーサ・カフェというオンラインの資産マネジメントサービスを将来的に提供したいと思っています。

一般社団法人 不動産総合戦略協会
 理事長 村林正次